



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル

上場取引所 東

コード番号 3593 URL <https://www.hogy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 川久保 秀樹

TEL 03-6229-1300

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

2022年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,810	0.4	4,802	6.5	5,072	3.1	3,692	14.0
2021年3月期第3四半期	27,696	1.3	4,508	9.8	4,919	8.8	4,296	6.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,775百万円 (6.1%) 2021年3月期第3四半期 4,020百万円 (5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	126.27	
2021年3月期第3四半期	142.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	102,533	93,788	91.4	3,254.60
2021年3月期	105,644	95,951	90.8	3,182.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 93,739百万円 2021年3月期 95,878百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	17.00	17.00	17.00	17.00	68.00
2022年3月期	17.00	17.00	17.00		
2022年3月期(予想)				17.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,570	0.2	5,790	2.8	6,050	1.0	4,300	13.3	149.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	32,682,310 株	2021年3月期	32,682,310 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,880,207 株	2021年3月期	2,559,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	29,245,790 株	2021年3月期3Q	30,232,009 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内の状況につきましては、期初から期中においては新規変異株のまん延により新規感染者が増加したものの、ワクチン接種率の上昇もあり感染者数が減少に転じるなど、大きく状況が変動してまいりました。その中で、政府や地方自治体による各種規制緩和などもあり年末に向け社会・経済活動は回復基調となりました。しかしながら、12月以降は世界的に伝播性の高いオミクロン株など変異株による感染者が急速に増加し、国内の状況は再び先行き不透明となりました。

このような環境下、医療業界におきましては、感染者数の減少により病床機能は一時回復したものの、医療従事者の人手不足や業務負荷の増大など医療機関内の労働環境が大きく改善するまでには至らずに推移いたしました。当第3四半期における手術件数については、緩やかに回復し、コロナ発生前の水準に回復しつつありましたが、変異株による急速な感染拡大の状況など手術室を中心とする当業界の動向を見通すことは困難な状況が続いております。

当社におきましては、引き続き全従業員が定期的にスクリーニング用PCR検査を実施し、お客様の安全に配慮することを最優先に訪問活動を展開しております。当第3四半期は、医療機関の訪問規制緩和に伴い営業活動も正常化し、当社の製品の価値訴求と情報提供を通じて、お客様の課題解決に資する提案活動を進めたことから最重要戦略製品「プレミアムキット」が着実に伸長いたしました。当製品は、手術における安全性を確保しながら、術前の準備段階から、術中、術後までの業務を効率化できる付加価値の高い製品であり、厳しい環境下において医療機関の支援をできることからお客様から高いご評価をいただいております。一方、前年同期に多くの引き合いをいただいたマスクおよびプリコーションセットなどの感染防護製品については、その反動を受け売上が減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計の売上高は27,810百万円（前期比0.4%増）となりました。手術用キット製品の売上高は17,087百万円（同6.5%増）となり、そのうち「プレミアムキット」の売上高は9,982百万円（同19.2%増）となりました。また、売上原価は、償却費が減少したことなどから前期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、経費を計画的に運用したことから前期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は4,802百万円（同6.5%増）となりました。また、営業外損益においては、自己株式取得の手数料などが計上されたものの、前期と同様に新キット工場の牛久市助成金収入があったことなどから経常利益は5,072百万円（同3.1%増）となりました。また、前期に特別利益として計上した株式の一部売却による影響を受け、特別利益が1,027百万円減少しました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,692百万円（同14.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,111百万円減少し、102,533百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金3,279百万円の減少と、受取手形及び売掛金の1,439百万円の増加等により2,017百万円減少し39,305百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場Ⅱ期工事の設備投資等による建設仮勘定1,509百万円の増加、建物及び構築物の減価償却等による633百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による806百万円の減少等により、132百万円減少し52,661百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による309百万円の減少により1,642百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得及び時価評価等による276百万円の減少等により、651百万円減少し8,924百万円となりました。この結果、固定資産は63,228百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ947百万円減少し、8,745百万円となりました。流動負債は、設備関係支払手形1,032百万円の増加、未払法人税等650百万円の減少、支払手形及び買掛金563百万円の減少等により、723百万円減少し6,866百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債199百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて223百万円減少し1,878百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく取得等による自己株式4,433百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益3,692百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,505百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,163百万円減少し93,788百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の90.8%から91.4%へ増加いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより16,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,206百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を5,072百万円、減価償却費を3,072百万円計上し、売上債権の増加1,357百万円、仕入債務の減少606百万円、法人税等の支払2,033百万円等がありました。これらの結果、4,348百万円の収入となり、前年同期に比べ963百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,596百万円、投資有価証券の取得による支出406百万円、無形固定資産の取得による支出115百万円等がありました。これらの結果、1,746百万円の支出となり、前年同期に比べ2,542百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出4,547百万円、配当金の支払1,505百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）による自己株式の処分による収入117百万円等がありました。これらの結果、6,000百万円の支出となり、前年同期に比べ4,505百万円支出が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約8,300百万円の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、約3,700百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払い等により約6,500百万円の支出を見込んでおります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しては、2021年10月12日に発表した修正業績予想から変更はありません。

依然として新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、ワクチン追加接種の早期実施や経口治療薬による重症化予防に期待が集まる一方、オミクロン株など変異株の急速な感染拡大に伴う医療提供体制の逼迫や医療従事者への業務負荷リスクが高まるなど、お客様を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移する見通しです。

他方、2022年度診療報酬改定に向けては、医師の働き方改革やチーム医療の推進の他、看護に対する処遇改善に関する議論が継続されており、今後も長期にわたるコロナ対策で疲弊した医療機関における労働環境改善や負担軽減は喫緊の課題となっております。また、看護病床基準の見直しを含む入院医療評価の適正化に加え、病床の機能分化促進のための重点支援区域の拡充と政府による集中的な支援により地域医療構想実現に向けた取り組みが一層推進される見通しであることなどから、病院経営の難易度は益々高まっていくと想定されます。

こうした見通しの中、当企業集団では、引き続き医療安全とお客様の業務の省力化に資する最重要戦略製品である「プレミアムキット」など付加価値の高い製品およびソリューションを安定的にお届けすることを通じて、医療関係者の皆さまの「安全」と「安心」を確保しながら、医療の質の向上および長期にわたるコロナ対策によって深刻化している医療現場での人手不足や生産性低下をはじめとするお客様の課題解決に貢献してまいります。

新規事業である「R-SUD（単回医療機器再製造）」事業については、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図ると同時に、販売プロセスの早期確立を図ってまいります。なお、当第3四半期期末時点での申請数は1件、承認取得数は5件となっております。

海外事業におきましては、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国における新型コロナウイルスの影響はさまざまですが、シンガポールのホギメディカルアジアパシフィックPTE. LTD. 及びP. T. ホギメディカルセールスインドネシアが、各国の主要病院へ手術用キット製品及び不織布製品を早期に浸透させるべく積極的に活動してまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

（連結業績予想）

売 上 高	36,570百万円	（前期比 0.2%増）
営 業 利 益	5,790百万円	（前期比 2.8%増）
経 常 利 益	6,050百万円	（前期比 1.0%増）
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,300百万円	（前期比 13.3%減）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,549	17,270
受取手形及び売掛金	11,390	12,829
商品及び製品	4,518	4,406
仕掛品	393	427
原材料及び貯蔵品	3,893	3,780
その他	576	590
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,322	39,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,333	21,699
機械装置及び運搬具(純額)	7,167	6,361
土地	9,580	9,613
建設仮勘定	12,697	14,207
その他(純額)	1,015	779
有形固定資産合計	52,794	52,661
無形固定資産	1,951	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	7,987	7,711
その他	1,595	1,220
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,576	8,924
固定資産合計	64,322	63,228
資産合計	105,644	102,533
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,615	4,051
1年内返済予定の長期借入金	64	—
未払法人税等	1,107	456
引当金	520	170
その他	1,281	2,187
流動負債合計	7,590	6,866
固定負債		
退職給付に係る負債	449	419
その他	1,653	1,458
固定負債合計	2,102	1,878
負債合計	9,692	8,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	86,149	88,336
自己株式	△8,902	△13,335
株主資本合計	92,706	90,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,340	2,901
繰延ヘッジ損益	262	236
為替換算調整勘定	△326	286
退職給付に係る調整累計額	△104	△144
その他の包括利益累計額合計	3,172	3,278
非支配株主持分	73	49
純資産合計	95,951	93,788
負債純資産合計	105,644	102,533

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	27,696	27,810
売上原価	16,070	16,032
売上総利益	11,626	11,778
販売費及び一般管理費	7,118	6,976
営業利益	4,508	4,802
営業外収益		
受取利息	52	28
受取配当金	60	45
為替差益	24	—
助成金収入	236	207
受取保険金	2	73
その他	41	34
営業外収益合計	417	390
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	27
投資事業組合運用損	5	45
自己株式取得費用	—	41
その他	0	3
営業外費用合計	6	120
経常利益	4,919	5,072
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	1,028	—
特別利益合計	1,028	1
特別損失		
固定資産廃棄損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	5,945	5,072
法人税等	1,667	1,403
四半期純利益	4,278	3,668
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△18	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,296	3,692

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,278	3,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	△439
繰延ヘッジ損益	△224	△26
為替換算調整勘定	△324	613
退職給付に係る調整額	52	△40
その他の包括利益合計	△257	106
四半期包括利益	4,020	3,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,038	3,799
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,945	5,072
減価償却費	3,395	3,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△112	△74
支払利息	0	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	5	45
為替差損益 (△は益)	△7	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,028	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,912	△1,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25	347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210	△606
その他	△712	△229
小計	5,336	6,303
利息及び配当金の受取額	119	80
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△2,068	△2,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,385	4,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,111	△1,596
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△157	△115
投資有価証券の取得による支出	△479	△406
投資有価証券の売却による収入	1,409	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の払戻による収入	—	271
その他	47	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,289	△1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54	△64
自己株式の処分による収入	88	117
自己株式の取得による支出	△0	△4,547
配当金の支払額	△1,529	△1,505
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△6,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,501	△3,206
現金及び現金同等物の期首残高	22,658	19,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,156	16,705

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,354,400株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において4,433百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は13,335百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。